

ベネズエラ経済（2016年 7月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●11日、マドゥーロ大統領は、「国家主導安定的供給ミッション」の創設を発表。同ミッションは、国内生産の効率性及び医薬品、日用品、食糧の供給量の引上げが目的。

●労働・社会保障省は、全ての官民企業に対し、必要に応じ、増産が必要な農業・農業加工関連企業へ労働者を派遣することを義務化。

（2）政府予算・財政

●11日、CITI BANK は、政府に対し、30日以内に中銀及びバンコ・デ・ベネズエラ（政府系大手市中銀行）の口座を閉鎖すると通知。これに対し、マドゥーロ大統領は、ベネズエラの金融をブロックする行為と非難。

●20日、最高裁は、中銀は、国会の承認なしでラテンアメリカ準備基金からの融資を受けることを可能とする判決を発出。これを受け、22日、ラテンアメリカ準備基金は、中銀に対する4億8,250万米ドル（返済期限3年）の融資を承認。

（3）石油・天然ガス産業

●3日、PDVSA は、2015年の年次報告書を公開し、売上721.69億米ドル（前年比40.8%減）、社会貢献費91.89億米ドル（同72.7%増）、純利益73.45億米ドル（同19.1%減）となった。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の7月の自動車生産台数が、159台（前年同月比92%減）、販売台数は、193台（前年同月比86.7%減）と発表。

（5）その他産業

●2016年6月の国内線航空券の販売は、機体の整備・部品不足、外貨獲得が可能な海外便の優先等の要因により、前年同月に比べ55%減少。

（6）外貨発給状況

●18日、ファリア貿易・国際投資大臣は、DICOMIは、最安値である1米ドル640ボリバルに到達し、今後、並行レートとの差は縮小するであろうと発言。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●格付会社 Fitch はベネズエラの格付け CCC を維持するも、2016年のGDP成長率の予測は、3年連続マイナスとなるマイナス8.7%と予測。輸入額は、前年比62%減の231億米ドルと予測。

(2日付エル・ナショナル紙)

●中銀情報筋によると、インフレ率は、2016年6月、22.3%、同年第1四半期、176.2%、2015年7月～2016年6月、487.6%に達した。

(11日付エル・ナショナル紙)

●ゴールドマン・サックスは、2016年のGDP成長率をマイナス7.8%、インフレ率を275.5%と予測。

(16日付エル・ナショナル紙)

●6月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比22.5%増、前年同月比766.3%増の277,432.88ボリバルに達し、同月の家庭基礎生活バスケット価格は、前月比20.3%増、前年同月比573.6%増の365,101.19ボリバルに達し、最低賃金の24.3ヵ月分に相当。

(20日付エル・ナショナル紙)

●IMFは、ベネズエラの2016年のGDP成長率をマイナス10%（4月予測時：マイナス8%）、インフレ率を700%超と予測を更新。

(21日付エル・ナショナル紙)

●ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2016年のGDP成長率を、ラ米・カリブ地域全体、0.8%、ベネズエラ、マイナス8%、ブラジル、マイナス3.5%、エクアドル、マイナス2.5%、アルゼンチン、マイナス1.5%と予測。

(27日付エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙)

イ 非常事態及び経済非常事態宣言の適用期間の延長

●12日付官報第40942号政令第2371号において、5月13日に発効した「非常事態及び経済非常事態宣言」の適用期間が60日間延長されると規定。14日、野党議員は、国会において、同宣言の2回目の期間延長は違憲であるとして延長を否決。

(15日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

ウ 国家主導安定的供給ミッションの創設

● 11日、マドゥーロ大統領は、5月13日に発効した非常事態及び経済緊急事態宣言の枠組みにおいて、「国家主導安定的供給ミッション」の創設を発表。同ミッションは、国内生産の効率性及び医薬品、日用品、食糧の供給量の引上げが目的。マドゥーロ大統領は、同ミッションの実行部隊の責任者にパドリーノ国防大臣を任命。12日、パドリーノ国防大臣は、同ミッションに国軍が参加することに関して、国土の安全保障と防衛に関わるためであるとし、経済への軍事介入を否定。一方、ボルヘス野党連合（MUD）院内総務は、マドゥーロ大統領は、政府の管理責任をパドリーノ大臣へとすりつけたと批判。18日、マドゥーロ大統領は、105件の食糧プロジェクトが同ミッションに組み込まれたとして、早速、成果を発表。

（12日～13日、19日付エル・ユニベールサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

エ コロンビア国境閉鎖の一時解除

● 10日、2015年8月以降、適用されているコロンビアとの国境閉鎖が6時～18時、一時的に解除された。コロンビア外務省によると、食糧・医薬品の購入を目的とし、3.5万人のベネズエラ人が国境を渡った。

（11日付エル・ユニベールサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙）

● 16日及び17日、10日に引き続き、コロンビアとの国境封鎖が一時解除された。コロンビア外務省によると、国境付近以外の州からもベネズエラ人が押し寄せ、2日間で、約13.2万人のベネズエラ人が国境を渡った。

（18日付エル・ユニベールサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

● 18日、オルギン・コロンビア外務大臣は、今後、完全解放するまで、国境閉鎖を継続すると発言。同日、オルギン外務大臣と会談したビエルマ・タチラ州知事も、23日、24日の国境閉鎖の解除はしないと発言。コロンビア側の情報によると、16日、17日の国境閉鎖の一時解除において、ベネズエラ人は、約20億ボリバルを消費。コロンビア・ククタ市の商店等は、ベネズエラ人の大量流入による一時的な販売需要の激増により、砂糖・食用油等の供給不足を懸念。

（19日～20日付エル・ユニベールサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

オ 米国日用品製造企業キンバリー・クラーク社の工場の占拠

●9日、米国日用品製造企業キンバリー・クラーク社は、悪化し続ける経済状況、高インフレ、外貨未清算等により、工場稼働の無期限の停止を発表したが、11日、ベラ労働・社会保障大臣は、同工場の約1,200人の従業員の雇用と工場の操業を継続するため、従業員による同工場の占拠を承認。11日、キンバリー・クラーク社は、プレスリリースにおいて、政府が、同社の施設や事業を引き継ぐのであれば、政府が、従業員の生活、物的資産、生産機械等について、今後責任を負うことになる」と発表。マルティネス・ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、今回の政府による占拠は、ベネズエラは、投資環境の信頼性に欠け、ベネズエラで事業を開始、継続することはリスクを伴うとのメッセージを全世界に発信したことになり、海外からの融資獲得の可能性がなくなったと発言。

（12日、13日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●22日、マドゥーロ大統領は、キンバリー・クラーク社の工場を訪問し、同社の資金繰りのため、7億ボリバル、生産材料の輸入のため、2,200万米ドルの融資を発表し、今後、同社の全ての商品は、地区生産供給委員会（GLAP）経由で販売すると発表。また、マドゥーロ大統領は、会社名を「Planta Productiva Cacique Maracay」に変更すると発表。

（22日、23日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

カ 農業・農業加工関連企業への人材派遣の義務化

●労働・社会保障省は、全ての官民企業に対し、必要に応じ、増産が必要な農業・農業加工関連企業へ労働者を派遣することを義務化。マルティネス・ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、政府は、民間部門から人材までも搾取するつもりであると批判。一方、ランヘル全国労働者連盟会長は、経済戦争の克服に向けた同政策を支持すると発言。

（22日付官報第40950号政令第9855号、27日～29日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

キ その他

●全国貿易サービス協会（Consecomercio）は、国内では、毎日、300店舗が閉鎖していると発言。商店の販売は、商品不足と国民の購買力減少により、2016年第1四半期、35%～50%減少したと発表。

（8日付エル・ムンド紙）

●11日、メネンデス企画大臣は、2016年、投資、インフラ等337件の政府事業において、約40万の新規雇用創出を目指す」と発表。

（12日付エル・ユニベルサル紙）

● 12日、マドゥーロ大統領は、国営港湾運営会社ボリプエルトスの新社長にエフライン・ベラスコ・ルゴ・ロス・アンデス地方統合開発調整官（ZODI）長官を任命。

（13日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウティマス・ノティシアス紙）

● 29日、ペレス経済担当副大統領は、自身のTwitter上において、パナマ政府との間で、食糧、日用品、衛生用品等合計1.6トンの基礎物資の購入合意に達したと発表。

（31日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙）

● 国際経営開発研究所の2016年世界競争力ランキングとベネズエラの各指標における順位

(ア)各国ランキング(61カ国)			(イ)各指標に於けるベネズエラの順位		
1位	香港	100.000	景気動向	国内経済	60位
3位	米国	97.881		国際貿易	61位
4位	シンガポール	97.649		海外投資	61位
				雇用	43位
26位	日本	78.716	政府の効率性	物価	61位
29位	韓国	74.195		政府財政	44位
36位	チリ	67.442		財政政策	59位
45位	メキシコ	63.235		制度的枠組み	61位
51位	コロンビア	58.293	経営効率	貿易法	61位
54位	ペルー	56.202		社会的枠組み	61位
55位	アルゼンチン	53.748		生産性及び効率性	61位
57位	ブラジル	51.674		労働市場	61位
60位	モンゴル	45.790	インフラ	財務	55位
61位	ベネズエラ	32.603		経営管理	43位
				姿勢及び価値観	55位
				基礎	61位
				技術	61位
				科学	60位
				医療・生態系	57位
				教育	53位

（国際経営開発研究所（IMD）/6月21日付ODHコンサルティング社レポート）

（2）政府予算・財政

ア 外貨準備高

● 6日付外貨準備高が、120億米ドルを下回り、119.5億米ドルとなった。

（9日付エル・ナシオナル紙）

● 7月29日付の外貨準備高は、119.2億米ドル（前月比1.5%減）となった。

（8月4日付中央銀行プレスリリース）

イ CITI BANKによる中銀及びバンコ・デ・ベネズエラの口座閉鎖

●11日, CITI BANKは, 政府に対し, 30日以内に, 中銀及びバンコ・デ・ベネズエラ（政府系大手市中銀行）の口座を閉鎖すると通知。これに対し, マドゥーロ大統領は, ベネズエラの金融をブロックする行為と非難。12日, CITI BANKは, 同行のプレスリリースにおいて, ベネズエラのリスクを定期的に評価した結果, 口座の閉鎖を決定したと発表。エコノミストは, 中銀の口座閉鎖は, SIMADIの支払取引に影響を及ぼすと指摘。

（12日～13日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙）

ウ 中銀によるラテンアメリカ準備基金への融資要請

●20日, 最高裁は, 中銀は, 国会の承認なしで, ラテンアメリカ準備基金からの融資を受けることを可能とする判決を発出。これを受け, 22日, 同準備基金は, 中銀に対する4億8, 250万米ドル（返済期限3年）の融資を承認。同基金の関係者は, 中銀の独立的権限に関する最高裁の判決を踏まえ承認したと発言。26日, 国会は, 野党の多数により, 最高裁の同判決を拒否することを可決。マルキナ国会財務・経済開発委員長（野党）は, 同判決は違憲であると発言し, ロハス国会議員（与党）は, 野党による判決の拒否は, 投資の流入と国際機関の支援の拒否であると非難。

（21日～22日, 26日～27日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙）

エ 徴税

●カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は, 2016年第1四半期の徴税額は, 当初計画比246%増の12兆ボリバルに達したと発表。同資金は, ベネズエラ経済アジェンダや社会ミッション向け予算に充当予定。

（2日付エル・ユニベルサル紙）

オ その他

●中銀情報筋によると, 中銀は, 12年振りに, 国家経済統計をIMFへ送付。エコノミストは, 政府は, 国家統計の送付により, IMFからの新規融資の獲得を模索していると推測。

（4日付エル・ナショナル紙）

●エコアナリティカ社の政府外貨繰り及び想定される政府の赤字補填策と金額の予測

ア: 外貨繰り				
(単位: 百万US\$)	2013年	2014年	2015年 (見通し)	2016年 (見通し)
ベネズエラ原油価格(US\$/bbl)	98.1	88.4	44.8	32.7
収入計	68,234	61,775	25,830	19,678
公的分野(非原油分野輸入)	15,986	14,713	12,495	9,780
民間分野(Cadivi/Cencoex)	21,075	14,745	13,385	6,324
非優先分野	11,414	11,104	6,926	760
サービス	12,633	11,130	9,627	832
所得・経常移転	4,963	4,297	2,998	1,410
公的債務	14,448	16,024	15,796	14,833
キャピタルフライト, その他	6,679	9,662	▲ 2,583	▲ 2,712
支出	87,198	81,675	58,644	31,227
総残高	▲ 18,964	▲ 19,900	▲ 32,814	▲ 11,549
イ: 想定される政府の赤字補填策と金額				
(単位: 百万US\$)				
中国からの融資				4,000
金(ゴールド)のスワップ取引				4,000
PDVSAの売掛金の割引回収				1,700
その他(特別引出権, PDVSA合併企業パートナーへの株式売却等)				1,800
合計				11,500

(ア: エコアナリティカ社 / イ: 同社へのヒアリングにより当館作成)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●7月の原油輸出価格は、1バレル39.73米ドル (前月比5.2%減, OPEC 同 43 米ドル, WTI 同 45.36 米ドル, BRENT 同 46.88 米ドル)。7月の生産量は、日量209.5万バレル (前月比増なし)。

(石油省, OPEC)

イ PDVSA 2015 年年次報告書

●3日, PDVSA は、2015年の年次報告書を公開し、売上721.69億米ドル (前年比40.8%減)、社会貢献費91.89億米ドル (同72.7%増)、純利益73.45億米ドル (同19.1%減) となった。

(4日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

● 2012年～2015年のペトロカリベ加盟国及びニカ国間契約国向け原油・石油製品供給実績

ペトロカリベ加盟国向け原油・石油製品供給実績						
単位：万バレル/日						
	原油割当量	2012年	2013年	2014年	2015年	増減率 (’15年 vs ’14年)
アンティグア・バーブーダ	0.44	0.13	0.11	0.09	0.08	-11.1%
ベリーズ	0.4	0.08	0.26	0.24	0.29	20.8%
トミニカ国	0.1	0.04	0.03	0.03	0.03	-
エルサルバドル	0.7	1.27	0.64	0.59	0.66	11.9%
グレナダ	0.1	0.08	0.07	0.08	0.07	-12.5%
グアテマラ	20	-	-	-	-	-
ガイアナ	0.52	0.69	0.44	0.46	0.23	-50.0%
ハイチ	1.4	1.42	1.4	1.36	1.4	2.9%
ホンジュラス	20	-	-	-	-	-
ジャマイカ	2.35	2.59	2.23	1.79	1.95	8.9%
トミニカ共和国	3	2.69	2.86	2.33	1.56	-33.0%
サンクリストファー・ネイビス	0.12	0.09	0.09	0.06	0.07	16.7%
サンピセンテ・グレナティーン	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05	0.0%
スリナム	1	0.22	0.33	0.34	0.07	-79.4%
二国間原油・石油製品供給契約国向け原油・石油製品供給実績						
単位：万バレル/日						
	原油割当量	2012年	2013年	2014年	2015年	増減率 (’15年 vs ’14年)
キューバ	9.8	9.11	9.93	8.94	9.78	9.4%
ニカラグア	2.7	2.75	2.67	2.46	1.92	-22.0%

(PDVSA 年次報告書 2015(Informe de Gestion Anual 2015))

ウ PDVSA のパラグアイ石油公社 (Petropar) に対する原油輸出代金支払い要求

●PDVSA は、パラグアイ石油公社 (Petropar) に対する 2.65 億米ドルの原油代金支払い要求のため、国際商業会議所 (ICC) に仲裁を依頼。Petropar は、ICC からの仲裁の要請を受領。ICC は、Petropar に対し、30 日以内に回答するとともに、仲裁者を指名するように要請。

(22 日付ワシントン・ポスト紙、エル・ムンド紙)

エ PDVSA 社債の借換交渉

●金融アドバイザーのロスチャイルドは、債券 PDVSA 2016 及び PDVSA 2017 の債券保持者との間で、2024 年までの満期延長 (約 80 億米ドル) を交渉中とされる。

(24 日付エル・パソ紙)

●米国の投資銀行 Torino Capital LLC は、ドイツの金融グループ・ロスチャイルドが、PDVSA 社債の借換取引に関する計画を説明するため、同社債の保有者団体と、テレビ会議を複数回開催と報道。Torino 銀行によると、PDVSA は、現在の市場価格を考慮すると、借換後のリターンが、借換をしない場合と等しくなる条件で債券保持者から同意を得るためには、PDVSA 2017 の2倍の額面の債券を発行しなければならない。また、PDVSA が、借換の条件として、PDVSA 2017 の利率6%の約2倍となる12.75%の利率を提示したとしても、借換後、債券の額面を23%増やさなければならない。一方、ドイツ銀行は、PDVSA 社債の保有者が、政府の経済政策を信用しておらず、借換への参加は、長期的なリスクを負うことになることから、借換の成功は懐疑的であると報告。

(26日～28日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

オ ロスネフチ社との合意書の署名

●28日、マドゥーロ大統領は、大統領府において、デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁及びセーチン・ロスネフチ社長の同席の下、原油、天然ガスの増産及びエネルギー分野の協力に関する合意書（オリノコベルトの5つの合併会社の日量17万バレルの原油生産量を、数年以内に、日量100万バレルに引き上げるための投資等も含まれる）に署名したと発表（当館注：プレスリリースによると、デル・ピノ石油大臣は、今回のロスネフチとの合意において、200億米ドルを投資すると発表したが、同投資の時期やそのスケジュール等の詳細も不明である。）。

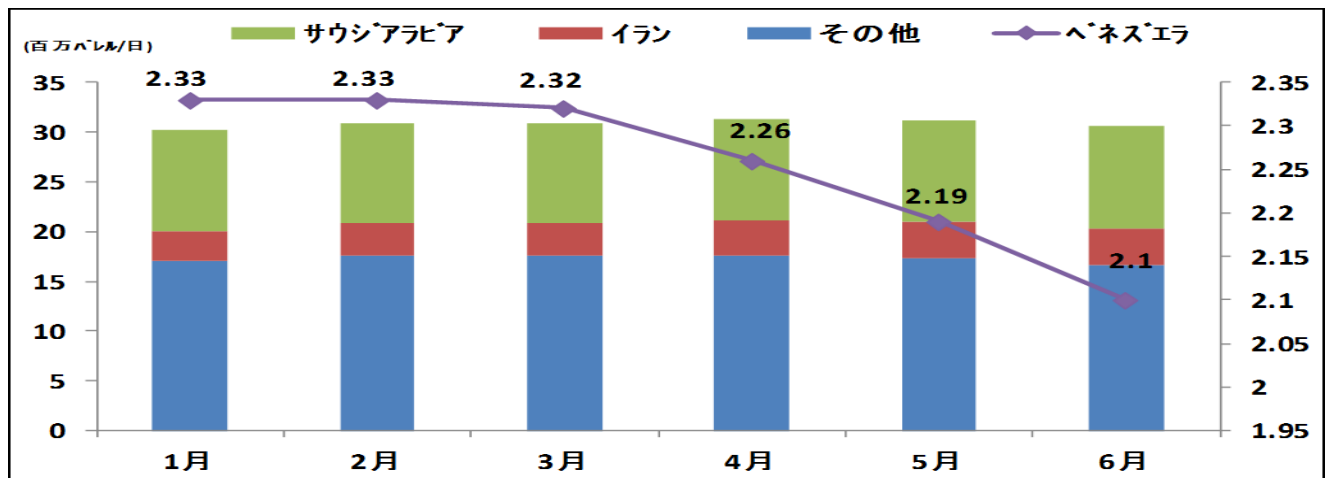
(29日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

カ その他

●1日、デル・ピノ石油大臣は、キトにおいて、イカサ・エクアドル炭化水素大臣と二国間原油プロジェクトの見直し、原油市場の見通し、ラ米地域への影響等を協議。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

● 2016年1月～6月のOPEC加盟国の原油生産量（左軸）及びベネズエラの原油生産量（右軸）（単位：百万バレル/日）



(31日付エル・ユニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の7月の自動車生産台数が、159台（前年同月比92%減）、販売台数は、193台（前年同月比86.7%減）と発表。

イ その他

●ベネズエラ・トヨタ社は、8月2日より、フォーチュナー、ハイラックス、カローラ等の生産を再開し、月間100台を生産すると発表。

(15日付ウティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙)

(5) その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●ポラール社は、生産原料が到着し、7月より、ビール工場の稼働を再開。来週以降に販売予定であるが、為替レートは、生産原料輸入時のSIMADIレートである1米ドル543ボリバルが適用されることから、生産再開後のビールの販売価格は、以前より183.3%増の1箱8,500ボリバルの予定。

(7日、26日付エル・ムント紙)

イ 医療

●メロ保健大臣は、現在、政府系6社、民間45社の医薬品製造会社が稼働しており、国内医薬品需要の75%をカバーしているが、1年以内に医薬品需要を国内生産でカバー可能と発言。

(7日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●6日、ペレス経済担当副大統領は、国内医薬品製造会社と会合し、国内生産の増強に向け、10年以上凍結されている医薬品の価格引上げに合意。

(8日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●7日、セバージョス・ベネズエラ医薬品連盟会長（Fefarven）は、政府の医薬品の供給管理政策を批判。同会長は、政府は、供給ではなく、国内生産の増加に向けた政策を講じる必要があると発言

(8日付エル・ナショナル紙)

ウ 電力

●1日、マドゥーロ大統領は、グリ水力発電所ダムの水位が、241.35メートル（これまでで最も低い）から249.3メートル（6月30日付）まで回復したことにより、4日より計画停電を中止すると発表。

(2日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●電力専門家は、計画停電の中止に関し、グリダムの水位が、全容量に対して23%しか回復していないにもかかわらず、計画停電を中止するのは非論理的とし、政府の発表は、その場しのぎであり、国民の顔色を窺ったものと批判。同専門家は、2017年も、干魃が予測されており、グリダムの水位は、240～242メートルまで下落する可能性ありと指摘。

(5日付エル・ナショナル紙)

●工業電力労働者連盟（Fetraelec）は、5年間に渡り、政府との集団労働契約が締結されていないことに反発し、6日より、同連盟加盟の労働者に対し、無期限のストライキを呼びかけた。但し、発電、配電、送電の各分野における最小オペレーションは継続。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

エ 通信

●8日、Cantv, Movilnet, Movistar, Digitelは、通信網の整備及び拡張に向け、700億ボリバルの共同投資（各社の内訳不明）を発表。

(12日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●29日、国家電気通信委員会（Conatel）は、8月1日から開始予定であった通信各社の通話・テレビ・インターネット料金の値上げについて、利用者からクレームがあったことを考慮したマドゥーロ大統領の指示により延期になったと発表。

（30日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙）

オ 航空

●イベリア航空は、外貨未清算問題のみでなく、ベネズエラの景気後退による、乗客の減少、燃料の外貨払い等を懸念し、カラカス発着便の運休の可能性があると発表。

（1日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●関係者によると、国営航空コンビアサ航空の機長15人が、同社の給料が低いことから、最近2週間で、海外の航空会社の外貨建て給与等を含む好条件でのヘッドハンティングにより転職。

（11日付エル・ナショナル紙）

●2016年6月の国内線航空券の販売は、機体の整備・部品不足、外貨獲得が可能な海外便の優先等の要因により、前年同月に比べ55%減少。

（26日付エル・ムント紙）

（6） 外貨発給状況

●18日、ファリア貿易・国際投資大臣は、DICOMは、最安値である1米ドル640ボリバルに到達し、今後、並行レートとの差は縮小するであろうと発言。また、高まる外貨需要に対し、外貨が不足している現状では、複数の為替の統一は不可能と発言。

（20日付ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

（了）